

JAXAを取り巻く環境の変化

宇宙空間の安全保障上の重要性増大

- 宇宙空間・宇宙システムは安全保障の基盤として不可欠
- 宇宙活動国の増加等による宇宙空間の混雑化と宇宙空間における宇宙デブリ等の脅威・リスクの高まり
- 昨今の大規模災害の頻発化を受けた災害対策や防災・減災に係る取組の必要
- 気候変動問題等の地球規模課題や持続可能な開発目標（SDGs）等の国際共通的な課題への対応の必要

宇宙産業拡大への期待の高まり・国際競争激化

- 民間事業者主体の宇宙活動のための環境整備及びそれに伴う当該活動の活発化
- 国内外の需要に応えた新市場の開拓の必要
- 成果の橋渡しや社会実装に対する期待の高まり

宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンス維持・向上の必要性増大

- 新興国の台頭による我が国の存在感や技術的優位性の不安定化
- 国際的探査活動の活発化を踏まえた戦略的な我が国の役割確保の必要

航空産業発展への貢献の必要性増大

- 世界の航空機市場の飛躍的な成長
- 我が国の民間航空機のための他国より優位な技術獲得の必要

JAXAの取組方針

社会を技術で先導し、新たな価値を創造する組織へと変革することにより、下項の取組方針に貢献。

- 安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現
- 宇宙利用拡大と産業振興
- 宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上
- 航空産業の振興、国際競争力強化

Ⅲ. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組

3.1. 衛星測位

- 我が国の測位システムの高度化及び高精度測位情報配信サービス実現

3.2. 衛星リモートセンシング

- 防災・災害対策や気候変動対策における判断指標としての衛星データの定着・普及
- 衛星データの利便性向上による衛星データの利用促進

3.3. 衛星通信

- 民間事業者による2020年代の国際商業通信衛星市場での現状より高いシェアの獲得
- 大容量のデータ伝送実現

3.4. 宇宙輸送システム

- 我が国の自立的な宇宙輸送能力の切れ目ない保持

3.5. 宇宙状況把握

- 関係政府機関が一体となったSSA運用体制の構築への貢献

3.6. 海洋状況把握・早期警戒機能等

- 関係機関との連携による安全保障への貢献

3.7. 宇宙システム全体の機能保証

- 宇宙システム全体の機能保証への貢献

3.8. 宇宙科学・探査

- 新たな宇宙開発利用の開拓、世界最高水準の科学的成果の創出

3.9. 国際宇宙ステーション

- 2020年までに「きぼう」が研究開発基盤として産学官で幅広く利用される姿の実現
- ISSを活用したイノベーション創出・産業振興・宇宙利用拡大

3.10. 国際有人宇宙探査

- 地球低軌道より遠方の深宇宙における我が国の主導権・発言権の強化

3.11. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術

- 人工衛星の安定的運用や開発を支える基盤技術を通じた我が国の宇宙政策の目標達成

4.1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組

- 民間事業者を主体とする新たな事業の創出等による宇宙利用拡大や技術革新、宇宙産業を担う人材の育成への貢献

4.2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化

- 社会を先導する挑戦的な研究開発の推進を通じた新事業領域開拓及び非連続的な技術革新、宇宙産業・科学技術基盤の維持・発展

（5. 航空科学技術 については省略）

Ⅳ. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための重要事項

1.1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析

- 各国のニーズを踏まえた宇宙利用拡大と社会基盤としての宇宙インフラ定着
- 国内外の動向調査・分析機能の強化、政府等への積極的情報提供・提言

1.2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献

- 丁寧でわかりやすい情報発信による国民への説明と理解増進
- 宇宙航空分野に興味関心を抱く機会提供や成果・知見の教育への活用

1.3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保

- 事業全体におけるリスク低減による確実なミッション達成

1.4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保

- 重大な情報セキュリティインシデント発生防止・セキュリティ対策強化

1.5. 施設及び設備に関する事項

- 中長期的な更新・整備・維持運用

2. 情報収集衛星に係る政府からの受託

- 必要な体制の確立及び着実な実施

3.1. 内部統制

- 理事長のリーダーシップの下での内部統制システムの構築・運用

3.2. 人事に関する事項

- 民間事業者等との相互人材交流
- 将来に繋がる組織内の積極的人材育成

V. 業務運営の改善・効率化に関する事項

- 社会情勢の変化等を踏まえた柔軟かつ効果的な組織体制の整備、業務・経費の合理化、適正な給与水準の維持や検証結果・取組状況の公表

Ⅵ. 財務内容の改善に関する事項

- 独立行政法人会計基準等を踏まえた適切な財務内容の実現や情報公開、外部資金の獲得に向けた積極的な取組による自己収入の増加促進